

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人 木村 満 あて名 〒 101-0054 東京都千代田区神田錦町2丁目7番地 協販 ビル2階 芦田・木村国際特許事務所		RECEIVED JAN 21, 2004 ASHIDA & KIMURA		殿 PCT見解書 (法第13条) [PCT規則66]	
出願人又は代理人 の書類記号 02F064-PCT		発送日 (日.月.年) 20.01.04			
国際出願番号 PCT/JPO3/02651		国際出願日 (日.月.年) 06.03.03		優先日 (日.月.年) 06.03.02	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> G01R19/165					
出願人 (氏名又は名称) サンケン電気株式会社					

- これは、この国際予備審査機関が作成した 2 回目の見解書である。
- この見解書は、次の内容を含む。
  - ☒ 見解の基礎
  - ☐ 優先権
  - ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
  - ☐ 発明の単一性の欠如
  - ☒ 法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
  - ☐ ある種の引用文献
  - ☐ 国際出願の不備
  - ☒ 国際出願に対する意見
- 出願人は、この見解書に回答することが求められる。  
 いつ？ 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条（PCT規則66.2(d)）に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。  
 どのように？ 法第13条（PCT規則66.3）の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条（PCT規則66.8及び66.9）を参照すること。  
 なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2（PCT規則66.4）を参照すること。補正書及び／又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。  
 応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
- 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 06.07.04 である。

名称及びあて先 日本国特許庁（IPEA/J P） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 篠崎 正 電話番号 03-3581-1101 内線 3258	2S 9106
--	--	------------

## I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☐ 出願時の国際出願書類

- ☒ 明細書 第 1-18 ページ、 出願時に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☒ 請求の範囲 第 7, 9 項、 出願時に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 請求の範囲 第 1-6, 8 項、 21.11.03 付の書簡と共に提出されたもの
- ☒ 図面 第 1-10 ~~ページ~~/図、 出願時に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表  
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	4, 6, 7, 8, 9	有
	請求の範囲	1, 2, 3, 5	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	4, 6, 7, 8, 9	有
	請求の範囲	1, 2, 3, 5	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-9	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

請求の範囲 1, 2, 3, 5

文献1: JP 53-17374 A (東京芝浦電気株式会社)

1978.02.17, 全文, 全図 (ファミリー無し)

には、交流信号のレベルが、第1の基準電圧を超えたか否かを判別するため第1の比較結果を出力する第1の判別部と、交流信号のレベルが第1の基準電圧よりも大きい第2の基準電圧を超えたか否かを判別するため第2の比較結果を出力する第2の判別部と、第2の比較結果に基づいてセットされ、第1の比較結果に基づいてリセットされる (15aのD入力には、常に"0"つまり、Lが入力されているから、第1の比較結果をクロック信号として入力することは、第1の比較結果をリセット信号として入力することに相当する。) 記憶部 (D型フリップフロップ15a) と、記憶部が記憶している第2の比較結果を、交流信号のレベルが第1の基準電圧を小さい方から大きい方に超えたときに参照して高低判別信号を出力する遅延型フリップフロップ回路 (15bはJ-K型フリップフロップであるが、符号15がシフトレジスタであり、15bの入力が $Q_1$ と $\bar{Q}_1$ であることを考慮すれば、15bはD型フリップフロップ、つまり、遅延型フリップフロップに相当すると認められる。) とを備えた交流信号のレベル検出回路が記載されている。

文献1に記載されたものにおいて、単に、D型フリップフロップ15aのクロック入力にインバータを挿入すれば、交流信号のレベルが第1の基準電圧を小さい方から大きい方に超えたときではなく、交流信号のレベルが第1の基準電圧を大きい方から小さい方に超えたときに記憶部が記憶している第2の比較結果を参照することができる。こういう回路変更は、当業者が適宜なし得る設計的事項にすぎない。

## Ⅷ. 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

a) 「第1の判別部(52, 82)が第1の比較結果を出力してから、前記第2の判別部(40, 70, 90)が出力した第2の比較結果を記憶する記憶部」(請求の範囲1。請求の範囲2、8にも同様の記載がある。)と記載されている。

しかしながら、「から」という文言が意味する事項が、その前後の記載との関係で不明瞭である。

多分、第1の比較結果を出力するタイミングと、第2の比較結果を記憶するタイミングとの時間的な前後関係を意味しているのではないか、と思える。しかし、第1の比較結果を出力するタイミング(図3のcが立ち上がるタイミング)と、第2の比較結果を記憶するタイミング(図3において、bが立ち上がるタイミング)は、両者が繰り返し信号であることを考慮すれば、どちらが時間的に先なのかは、はっきりしない。よって、図面との整合性がとれておらず、不明瞭である。

b) 「前記交流信号のレベルが、」(請求の範囲8の1行目)と記載されている。しかしながら、「交流信号」が前出していないにもかかわらず、「前記」と記載されている(請求の範囲8は、従属形式ではなく独立形式の請求の範囲である。))。

## 提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条（様式第23）及び同規則第31条（様式15）に従って作成して下さい。

〔備考〕

- 1 用紙は、日本工業規格A列4号（横21 cm、縦29.7 cm）の大きさとし、可機性のある、丈夫な、白色の、滑らかな表面の、光沢のない、耐久性のあるものを縦長として、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
- 2 用紙には、しわ及び目撃がなくてはならない。
- 3 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におのおの2 cm並びに左端に2.5 cmをとるものとし、原則としてその上端及び下端についてはおのおの4 cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3 cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であつて上端から1.5 cm以内に番順記号（願書に記載されている場合に限る。）を付すことができる。
- 4 寄番書は、タイプ印字又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクログラフによることによって直接に原簿の複製をすることができることを旨として作成する。
- 5 寄番書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の右端又は下端の中央に付す。
- 6 タイプ印字を用いる場合には、その用紙は、少なくとも5 mm以上をとる。ただし、備考1.1.1において用紙に字を用いるときは、1.5 文字の幅をとる。
- 7 記載事項は、4号活字の太きと文字（備考1.1.1.4においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさは縦0.2 cm以上の文字）により、かつ、暗色の色調のない色であつて備考4に定める条件を満たすものに制限する。
- 8 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT /」POO /（OOOOO）のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を月/日の形式に「OO. OO.」と記述し、国際出願（年）については西暦元記（下2桁）のように記載するとともに、書類番号（願書に記載されている場合に限る。）を合わせて記載する。
- 9 「氏名（名称）」は、自然人にあつては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあつてはその名称を記載する。
- 10 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 11 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語へへの訳綴をローマ字を用いて併記する。
- 12 「国籍」は、出願人又は代表者がその国籍である国の国名を記載する。
- 13 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 14 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国名を日本語及び英語により表示する。
- 15 「代理人」の欄には、その氏名の前に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 16 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 17 各用紙においては、原則として捺押、訂正、重ね書き及び行間押入を行つてはならない。
- 18 寄番書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばグループ等を用いてとじる。
- 19 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各ごとに1つであつて名のみを記載する。
- 20 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 21 復代理人による場合は復代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 22 日付は、西暦元記及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての最後から2つの数字をその順序に従つてそれれについて2桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後に日付の付す（例えば1978年3月30日は「3 0. 0. 3. 78」）。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦元記及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第23 (第62条関係)

答 · 并 查

特許庁審査官

- 1 国際出願の表示  
2 出願人（代表者）氏名（名称）  
あて名  
国籍  
住所  
3 代理人氏名  
あて名  
4 通知の日付  
5 答弁の内容  
6 添付書類の目録

〔備考〕

- 法第6条の規定による命令に基づき補正するときは表題用「手続補正書（法第6条の規定による命令に基づき補正）」とし、法第11条の規定により補正するときは「手続補正書（法第11条の規定による補正）」とし、令第1条第2項の規定による命令に基づき補正するときは「手続補正書（令第1条第2項の規定による補正）」とし、令第2条第3項の規定により補正するときは「手続補正書（令第2条第3項の規定による補正）」とし、令第2条第8項の規定による命令に基づき補正するときは「手続補正書（令第2条第8項の規定による補正）」とし、令第5条第3項の規定による命令に基づき補正するときは「手続補正書（令第5条第3項の規定による補正）」とし、令第5条第5項の規定による命令に基づき補正するときは「手続補正書（令第5条第5項の規定による補正）」とし、令第5条第8項の規定による命令に基づき補正するときは「手続補正書（令第5条第8項の規定による補正）」とする。
- 2 提出先は、特許庁長官及び各審判部の提出先と補正の機会を付与した場合にあつては当該特許庁長官の指示に基づき提出する。
- 3 補正の対象は、願書のII. 出願人の欄のように補正する登録名と補正をする箇所に記載する。
- 4 「補正の内容」の欄には、「別紙のとおり」と記載するとともに補正事項を指摘し、補正のための登録用紙と別紙とを添付する。ただし、補正の結果、用紙の全体が削除されることとなる場合、法第6条、令第1条第2項、第2条第8項1項若しくは第5条第3項第8項の規定による命令に基づき手続の補正の場合又は第2条第3項第1項の規定による手続の補正の場合であつて、その補正に係る事項についての記載欄への書き換えが容易であるときは登録用紙によることとを要しない。なお、法第11条の規定による補正の場合に登録用紙を提出する場合に、法第11条第2項第1号の補正が専断的改正若しくは追加改正である場合には、用紙の明細欄より書き換え直接修正の影響を及ぼさないことを条件として、先に提出した補正書の写しに明記することにより、登録用紙とすることとする。

- 5 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した型紙を用紙を添付する。
- イ 新たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の最後のものに付した番号を「O（追加）」のところに記載する。
- ロ いずれかの請求の範囲を削除するときは、その削除する請求の範囲に付されている番号を「O（削除）」のところに記載する。
- ハ 請求の範囲の数を増減せずに補正するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求の範囲の番号と同一の番号を「O（補正後）」のところに記載する。
- 6 第5条の3第3条の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは又は第50条の3第5条の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、次の要領で記載する。
- イ 「7 添付書類の目録」の欄に次のように記載する。
- 5 添付書類の目録 1 配列表に関するコードデータを記録したフレキシブルディスク 1枚  
2 陳述書 1通  
3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面 1通  
ロ 「陳述書」は、原則として次の文例により作成する。「国際出願の表示」の項目は、備考15に従って記載する。

年 月 日

## 国際出願の表示

発明の名称

《印》

- 特許出願人 代理人 (印)
- ハ 「フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記録した書面」は、原則として、「出願人氏名(名称)」、「代理人氏名(名称)」、「国際出願番号」、「発明の名称」、「使用した文字コード」、「階別を記録したファイル名」及び「連絡先(電話番号及び担当者の氏名)」の項目を設けて記載することにより作成する。
- ニ 「5. 補正の対象」及び「6. 補正の内容」の欄は設けない。
- 7 第50条の3第5項の規定による命令に基づき階別表を記載した書面を提出するときは、「付録番号の目録」の欄に次のように記載し、「5. 補正の対象」及び「6. 補正の内容」の欄は設けない。
5. 添付書類の目録 1. 階別表を記載した書面 1通
- 8 用紙は、日本工業規格 JIS A4 番(横21cm、29.7cm)の大きさとし、可換性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けり線等を記載してはならない。
- 9 用紙には、しわ及び折り目があってはならない。
- 10 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおおの4cm並びにその右端及び下端についてはおおの3cmを確保し、かつ、用紙の中央において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に書類番号(顧客に記載されている場合に限る。)を付すことができる。
- 11 手続補正書は、タイプ印字又は印刷によるものとし、写真、静電の方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に作られる部数の複製をすることができるように作成する。
- 12 手続補正書のすべての用紙には、アラビア数字より1から始まる連続番号を用紙(余白部分を除く。)の上端又は下端の中央に付する。
- 13 タイプ印字による場合においては、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考16.1.9においてローマ字を用いるときは1.6文字の幅をとる。
- 14 記載事項は、4号字の大きさの文字(備考16.1.9においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字)により、かつ、暗色の退色性のない色であって備考9に定める要件を満たすものにて記載する。
- 15 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/」/「PCT/OO/OO/OO」のように入力し、国際出願番号の通知を受ける場合には、その国際出願の提出日を日付の順に「OO.OO.OO」の形式で国際出願の(年)・(月)・(日)及び西暦元及びグレゴリー暦のように入力するとともに、書類番号(顧客に記載されている場合に限る。)を付すことにより記載する。
- 16 「氏名(名称)」は、自然人にあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。
- 17 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、小字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を何番何号の順に入力する。
- 18 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 19 「国籍」は、出願人又は代表者がその国籍である国の国名を記載する。
- 20 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 21 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 22 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 23 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によるにないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 24 各用紙においては、原則として捺消、訂正、重書き及び行間押入を行ってはならない。
- 25 手続補正書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができないように例えばクリップ等を用いてとじる。
- 26 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つ以上のあて名を記載する。
- 27 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 28 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によるにないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 29 日付は、西暦元及びグレゴリー暦のいずれにより、日についての数字、月についての数字及び年についての数字をその順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後に日付号を付す(例えば1978年3月13日は「30.0.3.78」)。他の記元又は暦を用いる場合には、西暦元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

## 樣式第 15 (第 3 1 条関係)

手 校 補 正 卷

特許庁長官  
(特許庁審査官)

- |   |                                       |
|---|---------------------------------------|
| 1 | 国際出願の表示                               |
| 2 | 出願人（代表者）<br>氏名（名称）<br>あて名<br>国籍<br>住所 |
| 3 | 代理人<br>氏名<br>あて名                      |
| 4 | 補正命令の日付                               |
| 5 | 補正の対象                                 |
| 6 | 補正の内容                                 |
| 7 | 返付書類の目録                               |